



# 高齢社会の主人公たち

## シニアの今、そしてこれから

H R I 社会研究部 中間 真一

### 古今東西 ライフサイクルの中のシニア

生き方やライフサイクル論は、哲学、社会学、心理学、歴史学、宗教学など、さまざまな学問、そして日常生活の中で、古今東西にわたり私たち人間の大きな関心事として考えられてきた。東洋思想の中には、インド古来の「四住期」というライフサイクルがある。人間の一生を「学生期」「家住期」「林住期」「遊行期」の4期に分け、これに従つて生きることこそ最も理想的な生き方とされた。この中で、人生後半のシニア期は、林住期と遊行期に相当する。すなわち、俗世間から離れて芸術や奉仕に打ち込み、その後に家族のもとに帰って、死期を迎えるというものだ。

タイでは、この林住期のための制度があるという。本人が希望すれば、3ヵ月間の「試し出家」ができる制度で、有給休暇をとり、托鉢僧として裸足で歩き回る。そして、これまでの人生とこれからの人生を考えるという。日本企業の一部には、オムロン(株)が先駆けて導入した長期休暇制度のように、リフレッシュ休暇と称する同様の趣旨をもつ休暇制度もあるが、托鉢僧として第二の人生を考えるというのは、とても本質的で直接的な方法である。

そもそも「出家」という言葉は、家を捨てることの意味ではなく、「積極的に前に進むことだ」という。ブッダは、「老」「病」「死」という人間の避けがたい現実に対して、積極的に前進して第二の人生を築くべく出家したとされている。

一方、西洋に目を転じると、理論としては、エリクソンの発達理論としての8ステージがある。また、これに基づき、ペックが人生後半期を7ステージに区分し、シニア期（老年期）を次の3段階に分けている。

●引退の危機段階（退職や子どもの独立時期のアイデンティティ危機）  
●身体的健康危機段階（身体の若さや躍動性が加齢により失われる危機）

これらは、結局ブッダの「老」「病」「死」と一致している。つまり、不易のシニア期の生き方といえるのが、こうした考え方なのではないか。

### 2014年には 超高齢社会が到来

今、日本社会は世界で最も急速な高齢化が進んでいる。高齢化という人口統計学上の予測は、近未来社会を予測する上で、最も確実性が高く、最も大きな社会や生活変化の説因の一つである。国立社会保障・人口問題研究所による、平成14年1月の「日本の将来推計人口」によれば、日本社会がWHO（世界保健機関）の定義する「超高齢社会」（65歳以上人口比率が25%以上）を迎えるのは、以前の推計よりさらに早まり、これから12年後の2014年となる。4人が1人が高齢者という社会が到来する12年後というのは、団塊の世代が65歳に達する時期である。団塊の世代がシニアライフに入

る時期、それが日本における超高齢社会なのだ。

しかし、高齢化率が全国一の瀬戸内海の周防大島にある山口県東和町では、すでに47・4%と人口の半数近くを高齢者が占める。このような町村は特殊な例というわけではなく、日本の約半数ともいえる21の県

で、現在すでに高齢化率が21%（WHOの定義する「高齢社会」）を超えている。また、65歳以上のシニア世代の約9割は、体力の衰えこそあれ、元気で自立した生活を営める人々だとされている。厚生労働省統計情報部「平成12年簡易生命表」によれば、男性の平均寿命は77・6年、女性が84・6年と増加傾向にある。日本のサラリーマン社会の

現状からみると、60歳前後の定年退職以降に多くの人々は約20年近いシニアライフ期を持つことになる。これは、もはや「余生」ではない。

## シニアライフ調査の3つの目的

以上のような社会背景や、問題意識のもとにH.R.I.が実施した調査の目的は、大きく次の3つに表すことができる。

### (1) シニアとフレ・シニア世代の生活と意識の現状把握

現シニア世代（60歳以上）のみならず、近

未来シニア世代（50歳代）を含め、現状の生活実態と意識、また将来の暮らしに対する意識を明らかにし、さらに生活満足度や孤独感などの分析軸によって特徴点を明らかにする。

### (2) 近未來の高齢社会の暮らしや意識の変化に関する方向性考察

「超高齢社会」のマジョリティーとなる現在の50代前半、いわゆる「団塊世代」の生活価値観やシニアライフ觀に注目し、彼らの意識と他年代の意識の比較から、コアボート効果（※）としての特徴を抽出し、近未來高齢社会と現状高齢社会の相違点や共通点について考察する。

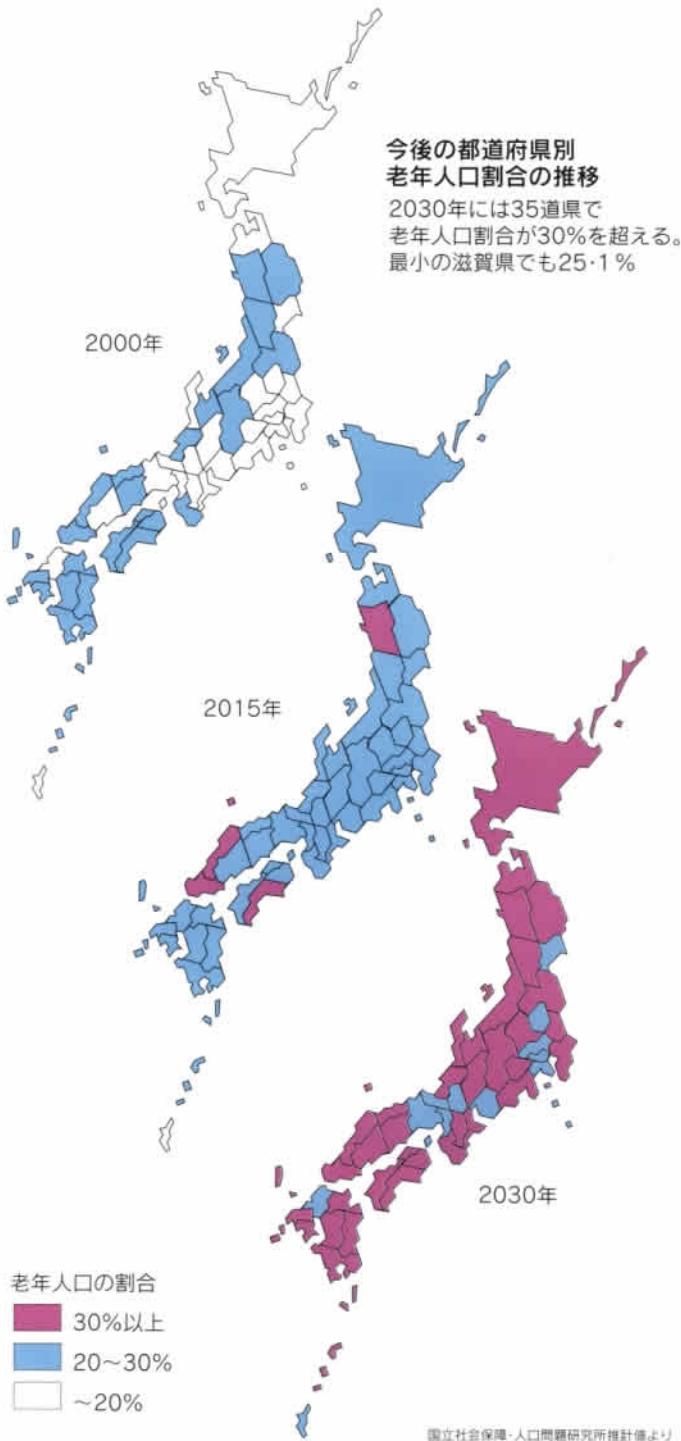
### (3) 「最適化社会」としての超高齢社会に関する考察

オムロンの近未來社会予測による「最適化社会」の到来とほぼ期を同じくして到来する超高齢社会という見方から、高齢社会としての最適化社会、自律社会像を考えるポイントを抽出する。

これらの目的に対しても、私たちは文献調査、アンケート調査、そして生活者、有識者、現場の実践者へのインタビュー調査を実施した。これら各調査方法別の結果と考察に関しては、それぞれの調査の主担当者によるレポートで紹介させていただき、ここでは、今回の調査結果から浮かび上がった特徴を、次の3つの観点から紹介する。

## 内向きの男性シニア 外向きの女性シニア

今回の調査で最も顕著に表れた特徴は、シニア世代の男女間の意識の差である。



国立社会保障・人口問題研究所推計値より

## 「会社」と「家族」という二重的生き方

「都市型サラリーマン」が圧倒的なマジョ

リティーとなっている、現シニア（60代、70代）および現ブレ・シニア（50代）は、会社

生活の大半を高度経済成長期やバブル経

期の中で過ごしてきた。この中では、結果

的に多様化ではなく単線型の画一化された

生き方、働き方をすることが得であった。す

なわち、男性の場合は入社から一貫して一

つの会社の中で勤め上げるという働き方。

女性の場合には、卒業後働き始め、結婚を

機に専業主婦として核家族の中で家事を中

心とした働き方、また子離れ後にパートタ

イマーのような家計の付加的収入のための

仕事に就くという、典型的なM字型の労働

力を示す働き方である。

男性の場合には、定年退職により「会社」

という線路がなくなつても、その線路は永

遠に続くと「会社の人」としての錯覚

を持ち続けている様子が調査からもうかが

えた。そして、もはや「会社の人」が世間で

は通用しないことに気づき始めると、新た

な「人間関係」づくりに向かうのではなく、

「仕事」や「趣味」という新たな「活動対象」

を求める始める。

一方、女性の場合には、専業主婦として

単線画一型の生き方をたどるが、50代の子

離れ期到来により「家庭」という線路が日

常生活から希薄となる。それにもかかわら

ず、親子関係を友人関係や姉妹関係に置き換えて「家庭＝親子」の「友だち家族」の関

係維持に固執しようとする生き方が、昨今

のパラサイト・シングルなどの社会現象に見られるように現実化している。

## 複線型の生き方に気づく女性

気づきたくない男性

このように、男女それぞれ「会社」と「家庭」という単線の上に画一型の生き方を統

けて高齢期を迎えているのが、現状日本のシニア像といえる。

しかし、この錯覚にいち早く気がつくのは女性である。多くの女性は、子離れにより「時間」と「お金」という活動資源の余裕を得る。一方、50代になると多くの女性が更年期を迎える。更年期の到来により、心身全体を通じて、人生の大きな節目を感じる女性が多いという。

このような自分の変化の自覚により、女性は単線コースから解放されるチャンスを得る。そして、新たな「複線型」の生き方を50代にして獲得し始める。新たな複線は「地域社会」や「趣味」「教養」など多岐にわたり、そこからさらに幅広い「人間関係」の獲得につなげている。

これに対し、男性は定年後も「仕事」を続けることこそ、社会の中にアイデンティティを築くことと固く信じ続けている。よって、仕事を続ける限り、単線としての「会社」から離れ難くなる。「定年退職」という通過儀礼が、第2の人生への積極的な前進のための節目となり得ていないようだ。

そして、このような現実への不適合から逃避すべく、新たな人間関係の形成に消極的になり、唯一の人間関係先として「妻」との関係性の強化を望む方向へ意識が向かっている。

一方、女性の回答傾向としては、居心地のよい場として上位に「ひとりでいられる」が挙げられていることや、加齢に伴つ

するための節目となり得ていないようだ。

そして、このような現実への不適合から逃

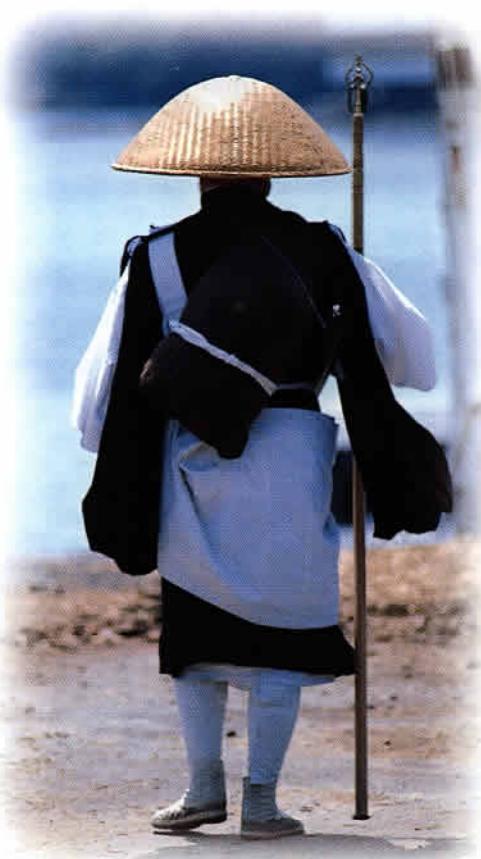
避すべく、新たな人間関係の形成に消極的

になり、唯一の人間関係先として「妻」との

関係性の強化を望む方向へ意識が向かっている。

一方、女性の回答傾向としては、居心地

## 団塊シニアと



て「配偶者」ではなく、「子ども」や「友人との関係」を重視するということがある。このような男女間の差異は、人間関係や、お気に入りの場だけにとどまらず、家族関係や活動の指向性についても、ほぼ同様の結果が得られた。行動面でも意識面でも「内向きの男性」「外向きの女性」という構図が描け、「モノ・コト志向の男性」と「ヒト・コト志向の女性」とともいえる意識構造の差は鮮明である。

50代半ばで区切られるシニアライフ観  
— 差異の大きい「仕事観」「会社観」—  
「家族観」「知識教養観」「エイジング観」—

明らかに、団塊の世代と現シニア世代の意識差は男女共通して調査結果に見事に表れた。しかし、50代前半では自身の「シニア」当事者としての意識が弱く、世代（コホート効果）による差なのか、年齢（現在の年代）による差なのか、年齢（現在のライ

今回の調査では、近未来高齢社会を想定するためにも、ブレ・シニアとしての50代

の人々も調査対象とした。現50代前半世代は、いわゆる「団塊の世代」と呼ばれるベビーブーマーであり、生活行動や生活価値観、社会やマーケットを考える上で、これまでもエポックメーカー世代として位置づけられてきた。

フステージ）による差なのか判断が難しい面もある。私たちは、この点について確認するためにいくつかの団塊世代の意識調査結果を参照し、今回の調査で表れた差をコードート効果として判断した。

そして、50代半ばを境に、最も大きな差異を表す価値観として挙げられたのは、「仕事観」「会社観」「家族観」「知識教養観」「エイジング観」であった。

### 仕事や会社への執着の低さ

50代前半と50代後半以降の世代では、「会

社観」「仕事観」に大きな差異が認められた。

団塊世代の20代から30代の時期は、高度経済成長のまっただ中にあり、中間管理職としてバブル経済を迎えた。拡大再生産と日本的経営の中で、組織の歯車に徹することにより、経済成長の旨みを味わってきた世代といえる。

このようなサラリーマンとしてのライフコースを歩んできた多くの団塊世代にとって、バブル経済崩壊後の社会に対する関係の取り方は、大きく「家族」という内側の社会に向いている。これは、過去に彼らが結婚した時期にも表れた傾向だ。すなわち「マイホーム主義」という当時としては新しい

家族観である。団塊世代は、「会社人間」の最終世代であるという従来の説を疑う必要があるようだ。

少子高齢社会の到来により、日本の社会保障システムは現状レベルの維持が困難となつた。これにより、彼らは調査結果からみても、老後の経済的な不安を表明している。しかし、老後も「収入のある仕事」に就くことに対しては、積極的な姿勢を表していない。働きたくないけれど、働かなくてはならないという消極的労働觀が強い。

もはや「会社の仕事」「アイデンティティー」という、「会社人間」への回帰を期待する必要はない。しかし、なんらかの「社会」への「働き」を動機づけられるような方策の必要性は大きい。

### どん欲な知識・教養・文化への姿勢

「どん欲な知識欲、教養欲、文化欲」この傾向は、特に50代前半の女性に強く見られた傾向である。子離れと更年期を経た彼らがターゲットとしたのは、「知識」「教養」「文化」と、そこから派生する「友人関係」である。この結果を考察する上では、50代前半世代の特に女性の最終学歴と、彼らの子ども世代（団塊ジュニア世代）、男性の場合には部下世代の最終学歴との間にある大きな差異の存在が影響しているのではないかと考えた。

平成12年度国勢調査で、年齢50～54歳の女性の最終学歴をみると、小中学校卒21.5%、高等学校卒57.3%、短期大学卒12.1%、大学・大学院卒5.5%という結果である。つまり、8割の女性は高校卒業後に社会に出て、高度成長により組織拡大を続ける企



業の中でOLと呼ばれる新たなステータスを会社社会の中に築いた。これに対し、彼女らの子どもも（団塊ジュニア）世代となると、女性の約半数が短大以上の最終学歴を持つ、男女雇用機会均等法の下に、総合職として仕事に就き始めている。男性も同様の傾向がみられる。

知識獲得のための機会や場の与えられ方の違いを、自らの子どもとの対比によって痛感しているものと考えられる。

この状況が、彼らや彼女らの「自信のなさ」「誇りのなさ」という調査結果にも結びついているのではないかと考えた。将来の楽しみとして彼女らが挙げている項目では、異文化接触としての海外旅行や国内旅行、教養講座などへの意向がかなり高い値を示している。彼ら彼女らのシニア世代入りによつて、「生涯学習」は、本来の生涯を通じた学習というよりも、リ・カレント教育としての意味で大きな需要を生み出しえるだろう。さらに、このような知識・教養欲の結果得られたものを、社会に還元し得るかという視点も大切になる。知識教養欲旺盛なシニア世代の知的財産蓄積が、再び社会へ還元される循環系を用意し、そこへの参加を促せるような動機づけの方策が、超高齢社会における社会コストの軽減に資することは間違いない。

## 年をとること（エイジング）への抵抗感

50代後半以降の人々は、シニアライフに対する何らかの「引退」のイメージを抱いていることが調査結果からうかがえる。しかし、50代前半の人々のインタビュー結果などを参考にすると、彼ら彼女らのシニア

ライフは、「引退」よりも「自由」の付加というイメージが強かった。

この「年をとらない」あるいは「とりたくない」という感性は、彼らの青年期以降これまで、途切れることなくさまざまな調査結果の中にも表れている。つまり、彼ら彼女らが数年後に定年退職を迎えた後、「隠居」や「年齢相応の」という行動や価値基準が、これまでと較べて希薄となることが予想される。

衣・食・住・遊・学・働く他、さまざまな生活場面の中で、彼ら彼女らは「年寄り扱い」されることを嫌い、拒否する傾向を特徴とするであろう。これは、シニア向けのサービスビジネスのあり方にも大きな影響を及ぼすことに間違いない。また、このような人々が、病気やけがにより、急激に自分の衰弱を感じざるを得なくなる時、そのギャップの大きさに対しても免疫を持たないために、大きな苦痛を伴うというリスクも、介護などのケア・サービスをはじめとするさまざまな面で影響を及ぼす要因として挙げられる。

## 都市のサラリーマンシニアと 地方の自活生活シニアと

都市生活サラリーマンと、農山村居住の第一次産業従事者や自営業者との間で調査結果を比較すると、明らかに後者の「シニア」当事者感覚は低い。

これは、定年退職のない仕事に就いている中で、実際に60代までは彼ら彼女らが大家族の中心であるという現実を反映している。農山村の60代、70代前半の健常な男女は、



多世代家族居住の中で、老親を養い、後継者とならずにサラリーマンとして働いている子

ども夫婦の共働きを援護し、そのため孫の面倒もみるという、まさに世帯主として生活を営んでいる。彼ら彼女らは、元気なうちに生涯現役の働き手であり世帯主だ。

農林水産業に従事しているこれらの人々は、全身心を使い、健康的なシニアライフを送っているように感じられた。また、こ

## 自律した個人が 活躍できる高齢社会

以上、3つの差異をテーマに、今回の調査全体を通じて浮き彫りとなつたことを論じてきた。そして最後に、このようなシニアライフの実態と意識をもとに、数年後に日本が迎える「超高齢社会」に向けた提言をまとめたい。

### 重なりと異なりを持つた夫婦関係

外向きの女性と、内向きの男性という夫婦間のすれ違いは深刻な問題だ。しかし、だ

あつて暮らす社会構造が維持されている。加えて、都市部以上に質の高い老人福祉施設やサービスが整備されている地域も多い。

農山村では、ムラ社会型の互助のセーフティー・ネット上で、シニア家族またはシニア夫婦が、労働のユニットとしての役割を担い、機能している様子がうかがえた。ま

た、夫婦は同じ仕事を通じて互いの連帯感を持つため、仕事以外の場面では、夫婦それぞれに关心のある領域で活動もできる。

このように、夫婦あるいは家族で、部分的には共通項を持ち、互いに支えあう構造を持ち、それ以外の場面では個人として悠々自適のシニアライフを送るということは、とても望ましい姿として考えられる。しかし、会社に生活と意識を制御されている都市型サラリーマン核家族では、こうした必要十分条件を満たせない現状がある。望ましいシニアライフを実現するには、「企業が変わる」か、「起業で変える」か、いやどちらも必要だろう。



からといって、趣味も好みも行動も夫婦が共にするという状態をめざすことは間違だろう。農山村部の家族や夫婦にみられたような、共有と個別化のバランスのよい関係をシニア夫婦にこそ求める努力が必要である。そして、そのための大きな課題は、男性の会社や仕事以外の人間関係の拡大にかかっている。このような人間関係は、一朝

一夕にできるものではなく、やはりミドル期からの取り組みが必要だ。

#### オープン・マインド・シニアがつなぐ社会

50代後半以降の「会社」と「仕事」への固執も、50代前半団塊世代の「家族」や「趣味」への没入も、開かれた豊かなシニア社会への展開を期待していく。また、女性の旺盛な知識欲も、その社会への活用策なしの自己満足ではもつたいない。「生きるために稼ぐ」ライフステージを通過したシニア世代は、これから社会において、自分の世界に閉じこもりきりになってしまうのではなく、率先してオープン・マインドを持つて社会との関係を豊かにつなぐ、インターネットコミュニケーション方向性を期待したい。

世代間の支えあいや地域内での支えあいというセーフティーネットも、その中で築かれることが可能となるはずだ。特に都市部においては、オープンで支えあう契機となるような場の形成が必要となる。そして、このような連携や循環のある社会のもとでこそ、自律した個人が活躍できる「自律社会」の実現が可能となるはずだ。

#### 団塊シニアが「はたらき」かける社会

50代前半（団塊世代）の人々の、定年後に対する低い就労欲求は、年金制度をはじめとする社会保障システムの早期崩壊に結びつく。しかし、彼らの世代を機に、「会社」「仕事」「アイデンティティ」という構図を超えて多様性が生じる可能性も秘めている。ぜひ、「新しい」「はたらき」への進化をめざすべきだ。これは、経済を目的とした働き方にとどまらず、「社会への貢献」「アイデ

ンティティー」という関係をめざした、新たな潮流づくりといえる。

年金制度の危機的状況はあるにしても、高度成長期と成人期の重なる現在の50代以降の人々は、すでに資産も備わっている比率が高い。したがって、この現および近未来シニアによって、「稼げない」仕事でも、かけがえのない自分を見いだせる「はたらき」の場と実態をつくることができれば、その後の社会や、社会保障コストの低減など「補える」仕事につながるはずだ。

現在、大手企業を中心に、定年退職後の生活を事前にシミュレートする「ライフデザイン・セミナー」の開催が拡大傾向にある。このセミナーが、単に家計面での老後の安心獲得のみならず、社会貢献への手がかりを探す「出家」の場として機能する方向性をめざすことは効果的であろう。

\*

本調査研究を通じて、「超高齢社会」は今までの高齢社会とも、現在の高齢社会とも異なるシニアライフを前提として考える必要があることを明らかにできたと感じる。しかし、やはり冒頭のブッダやペックの主張したシニアライフの要素が重要性を持つこともあらためて確認できた。日本における超高齢社会へのシナリオは、暗くも明るくも描くことができる段階にある。「自律」という社会概念のもとに高齢社会を考えるとき、私は「信」というキーワードをおぼろげながらつかんだ。信頼、信用、信心、信条、信仰、信義、どれも支えあいの上の自律という意味において、人のことばと心と行動の一貫を意味する。こうした「信」の価値で築くシニア社会をめざしたい。